

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 26日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 7951

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理・財務部長

静岡県

氏名 牧野時久

TEL (053) 460 - 2141

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成12年 3月 31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	369,129	△5.8	△5,663	—	△7,388	—
11年 3月期	391,951	△6.1	△12,289	—	△12,586	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	△36,798	—	△178 18	—	△25.3	△2.4	△2.0
11年 3月期	△13,711	—	△66 39	—	△8.7	△4.0	△3.2

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 206,523,263 株 11年 3月期 206,523,263 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	3 00	0 00	3 00	619	—	0.4
11年 3月期	6 00	5 00	1 00	1,239	—	0.8

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	307,476	142,389	46.3	689 46
11年 3月期	307,595	148,835	48.4	720 67

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 206,523,263 株 11年 3月期 206,523,263 株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 170,000	百万円 6,000	百万円 5,500	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 —
通期	330,000	8,000	7,000	—	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 89 銭

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成12年3月期末	平成11年3月期末	増 減	科 目	平成12年3月期末	平成11年3月期末	増 減
	金 額	金 額			金 額	金 額	
流動資産	102,786	110,648	7,862	流動負債	87,116	94,295	7,179
現金及び預金	14,222	3,421	10,801	支払手形	3,232	4,152	920
受取手形	5,274	4,892	382	買掛金	34,866	35,033	167
売掛金	36,057	46,439	10,382	短期借入金	1,039	5,000	3,961
有価証券	1,454	771	683	一年以内返済の長期借入金	6,220	-	6,220
自己株式	2	3	1	未払金	11,330	8,094	3,236
製品及び商品	20,601	23,323	2,722	未払費用	19,237	27,192	7,955
原材料	2,324	2,944	620	前受金	482	291	191
仕掛品	9,364	18,460	9,096	諸預り金	8,361	10,239	1,878
繰延税金資産	10,361	-	10,361	アフターサービス費引当金	89	114	25
未収法人税等	62	3,772	3,710	製品保証引当金	1,157	2,913	1,756
未収消費税等	2,131	3,666	1,535	延払未実現利益	1,098	1,263	165
その他流動資産	2,277	4,506	2,229	固定負債	77,970	64,464	13,506
貸倒引当金	1,348	1,552	204	転換社債	24,317	24,317	-
固定資産	204,690	196,947	7,743	長期借入金	-	6,220	6,220
(有形固定資産)	(55,693)	(89,619)	(33,926)	長期未払金	38,688	-	38,688
建物及び構築物	16,755	22,552	5,797	退職給与引当金	13,891	32,850	18,959
機械及び装置	10,200	34,053	23,853	預り保証金	1,072	1,076	4
車両運搬具	56	69	13	負債合計	165,087	158,760	6,327
工具器具備品	5,380	6,848	1,468	資本金	28,533	28,533	-
土地	22,331	23,459	1,128	法定準備金	30,877	30,856	21
建設仮勘定	968	2,636	1,668	資本準備金	26,924	26,924	-
(無形固定資産)	(197)	(198)	(1)	利益準備金	3,952	3,931	21
借地権	100	100	-	剰余金	82,978	89,445	6,467
施設利用権	96	98	2	配当準備積立金	-	1,100	1,100
(投資等)	(148,798)	(107,128)	(41,670)	海外投資損失準備金	248	340	92
投資有価証券	45,955	42,077	3,878	特別償却準備金	47	90	43
子会社株式	80,394	68,200	12,194	圧縮記帳積立金	2,828	5,055	2,227
子会社出資金	8,112	8,003	109	買換資産取得特別勘定積立金	-	192	192
長期貸付金	3,750	4,920	1,170	別途積立金	81,010	94,510	13,500
差入保証金	3,228	3,452	224	当期末処理損失	1,155	11,841	10,686
繰延税金資産	30,614	-	30,614	(うち当期損失)	(36,798)	(13,711)	(23,087)
その他投資等	1,653	2,324	671	資本合計	142,389	148,835	6,446
貸倒引当金	892	1,064	172	負債及び資本合計	307,476	307,595	119
株式評価性引当金	24,019	20,785	3,234				
資産合計	307,476	307,595	119				

## ( 2 ) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成12年3月期 (平成11.4.1~平成12.3.31)		平成11年3月期 (平成10.4.1~平成11.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部					
営業損益の部					
売上高	369,129	100.0	391,951	100.0	22,822
売上原価	312,557	84.7	331,931	84.7	19,374
売上総利益	56,571	15.3	60,020	15.3	3,449
延払未実現利益	164		125		289
合計売上総利益	56,736	15.4	59,894	15.3	3,158
販売費一般管理費	62,400	16.9	72,184	18.4	9,784
営業損失	5,663	1.5	12,289	3.1	6,626
営業外損益の部					
受取利息及配当金	1,740		6,474		4,734
有価証券売却益	3,173		559		2,614
その他	532		408		124
営業外収益	5,446		7,442		1,996
支払利息割引料	841		1,016		175
有価証券評価損	215		134		81
その他	6,113		6,588		475
営業外費用	7,171		7,739		568
経常損失	7,388	2.0	12,586	3.2	5,198
特別損益の部					
固定資産処分益	2,513		236		2,277
諸引当金戻入額	1,374		629		745
投資有価証券売却益	17,121		-		17,121
子会社株式売却益	5		-		5
特別利益	21,014		866		20,148
固定資産処分損	1,653		1,870		217
投資有価証券消却損	-		20		20
特別退職金	16,571		-		16,571
退職年金過去勤務費用	25,147		-		25,147
構造改革費用	17,368		-		17,368
特別損失	60,741		1,890		58,851
税引前当期損失	47,115	12.8	13,611	3.5	33,504
法人税、住民税及び事業税	100		100		-
法人税等調整額	10,416		-		10,416
当期損失	36,798	10.0	13,711	3.5	23,087
前期繰越利益	3,126		3,005		121
中間配当額	-		1,032		1,032
利益準備金積立額	-		103		103
過年度税効果調整額	30,559		-		30,559
税効果会計適用に伴なう 海外投資損失準備金取崩高	11		-		11
税効果会計適用に伴なう 特別償却準備金取崩高	27		-		27
税効果会計適用に伴なう 圧縮記帳積立金取崩高	1,917		-		1,917
当期末処理損失	1,155		11,841		10,686
(減価償却実施額)	(17,869)		(26,518)		( 8,649)

## ( 3 ) 利益処分案

( 単位 百万円 )

科 目	平成12年3月期 (平成11.4.1~平成12.3.31)	平成11年3月期 (平成10.4.1~平成11.3.31)
当 期 未 処 理 損 失	1,155	11,841
配 当 準 備 積 立 金 取 崩 高		1,100
海 外 投 資 損 失 準 備 金 取 崩 高	248	80
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	9	15
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 高	480	350
買 換 資 産 取 得 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 高		192
別 途 積 立 金 取 崩 高	4,200	13,500
合 計	3,781	3,395
これを次の通り処分する。		
利 益 準 備 金	62	21
利 益 配 当 金 (一株につき3円)	619	206 (一株につき1円)
圧 縮 記 帳 積 立 金		41
次 期 繰 越 利 益	3,100	3,126

#### (4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
取引所の相場のある有価証券・・・総平均法による原価法に基づく低価法  
取引所の相場のない有価証券・・・総平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
製品・商品・原材料・仕掛品・・・後入先出法による原価法に基づく低価法  
(下記棚卸資産を除く)  
支店の商品・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
3. 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。
4. 株式評価性引当金は、取引所の相場のない株式及び出資金を適正に評価する為、当該会社の財政状態が著しく悪化した場合にその実質価額を検討し、取得価額と実質価額との差額を計上しております。
5. 退職給与引当金は、労働協約に基づき従業員に支給される退職金の発生に備えて、退職年金対象外の退職給与について、自己都合による期末要支給額の全額を計上しております。  
役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額796百万円を計上し、退職給与引当金に含めて表示しております。  
尚、役員退職慰労引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。  
(退職年金制度)  
退職年金の対象となる退職給与については適格退職年金制度と厚生年金基金制度を採用しております。  
過去勤務費用の掛金支払期間は15年とし、退職年金移行時点の年金移行部分の退職給与引当金残高は15年の均等取崩をしております。尚、適格退職年金については、財政の安定化を図る為、過去勤務費用の掛金支払期間を10年としております。  
(会計処理方法の変更)  
過去勤務費用については、従来拠出時にその額を費用として計上していましたが、当期から過去勤務費用の未償却残高を未払金・長期未払金に計上し、一括費用処理する方法に変更いたしました。  
この変更により、過去勤務費用の未償却残高から年金移行部分の退職給与引当金等を控除した25,147百万円を一時的費用として処理し、退職年金過去勤務費用に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期損失は25,147百万円増加しております。
6. 延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。
7. 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

	平成12年3月期	平成11年3月期
(5) 有形固定資産の減価償却累計額	135,355 百万円	172,554 百万円
(6) 輸出受取手形割引高	7,377 百万円	6,624 百万円
(7) 保証債務	3,018 百万円	7,499 百万円
(8) 自己株式の数	2,914 株	2,814 株
(9) 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係る税額を計上していましたが、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ資産が40,975百万円増加しております。また、当期損失は10,416百万円減少しております。		

役員の異動

別紙記載の通り。

来る6月29日開催の当社第176期定時株主総会及びその後の取締役会決議により、次の通り役員の変動を行う予定であります。

(1) 新任取締役候補

取締役                      黒 江 常 夫 (現 経営企画室長)

(2) 退任予定取締役

現 取締役相談役              石 村 和 清 (当社特別顧問就任予定)

現 常務取締役                鈴 木 重 文 (当社監査役就任予定)

現 取締役                      永 田 安 成 (当社顧問就任予定)

(3) 昇格予定

常務取締役                    前 嶋 邦 啓 (現 取締役AV・IT事業本部長)

常務取締役                    和 智 正 忠 (現 取締役事業開発本部長兼楽器事業本部副本部長)

(4) 新任監査役候補

監査役(非常勤)                鈴 木 重 文 (現 当社常務取締役)

監査役(非常勤)                中 村 公 之 (現 株式会社ワイ・イー・シー代表取締役社長)

(5) 退任予定監査役

現 常勤監査役                毛 利 智 幸 (当社顧問就任予定)

現 監査役                      田 中 俊 二

(6) 顧問呼称変更

特別顧問                    上 島 清 介 (現 名誉会長)

以 上